

■1 現代アメリカ経済の再生産構造

(1) 経済成長 (拡大再生産) のメカニズムを分析する。

生産拡大 ↑ 不変資本の増大 (中間投入の増大と設備投資) → 第 I 部門の生産拡大
 ↓ 可変資本の増大 (雇用増大 → 家計所得の増大 → 個人消費の増大) → 第 II 部門の生産拡大
 ※ 実際には「生産拡大 → 中間投入の増大」はほぼ一意的に決まるが、
 「生産拡大 → 設備投資と雇用増大」「家計の所得増大 → 個人消費の増大」は一意的には決まらない。

(2) データの整理

- : マクロ・レベルの生産と需要 ・ 成長率と 4 大需要の寄与度
- : 部門に分解した生産・投資・雇用 ・ 主要な成長部門
- ・ 部門別設備投資
- ・ 部門別雇用シェア
- : 家計の消費行動 ・ 個人消費

	1990 年代前半	1990 年代後半	2000 年代	
主要成長部門 (その需要元)	製造業が突出的に成長。	多数の部門が成長。	多数の部門が短期間。	
	個人消費と設備投資の半々。	個人消費が大半。	個人消費が大半。	
設備投資	製造業 + 卸売業 + 運輸業	情報産業 + 専門サービス業	諸部門が短期で入れ替わり。 住宅建設が極めて大きい。	
	結果として安定的な設備投資が持続した。			
雇用	製造業からサービス業へ移動			
		専門サービス雇用増。	製造業、絶対数でも減。	
個人消費	最初勢い良い。	1994-96 年に凹み。	1997-99 年に急拡大。	安定的に推移。 必需品以外の成長率は低下。

(3) 再生産構造の変化 (1995 年に二層構造の成立)

- : 1990 年代前半は、生産と需要の相互連関から推移が説明できる。
 設備投資するも雇用抑制する製造業。リエンジニアリング〜アウトソーシング〜オフショアリング
- : 1990 年代後半と 2000 年代は、バブル (生産と需要の相互連関の外部) がもたらす影響が大きい。
 1990 年代後半: I T 株バブル → 通信業の設備投資、専門サービス業の雇用増大 → 個人消費
 2000 年代 : 住宅バブル → 個人消費

(3) 二層構造の成立とグローバル化

- ・ 金融のグローバル化 図: 国際収支
- ・ 生産のグローバル化 表: 海外生産、海外アウトソーシング、図: 相手国別貿易収支

(4) 新自由主義の諸類型とアメリカの姿

- : 規定要因 ① 国内の抵抗力の強/弱
- ② グローバリゼーションに占める位置

		生産のグローバル化	
		資本輸出国	資本輸入国
金融の グローバル化	資本輸出国	日本、ドイツ、	中国、NIEs、ASEAN、中近東、
	資本輸入国	アメリカ、イギリス、EU	中南米

- : 類型 ↑ 日本型 = バブルなき格差社会 (← → ドイツ型)
- ↓ アメリカ型 = 格差社会 + バブル

■2 格差と貧困の問題 (家計から見た二層構造)

(1) 家計の所得

- : マクロ ・ 所得/名目 GDP の動き

| 雇用報酬 ~1992-93年「ジョブレスリカバリー」、1997-99年専門サービス
 | 利子・配当収入 ~主に利子が1980年代に増大(配当が1988年から増大開始)
 | 移転収入(公的社会保障) ~1980年代初頭まで伸び、その後、横ばい。

: 階層別家計像

: 格差拡大

- ・ジニ係数 ~1968年以降、一貫して上昇。
- ・階層別実質所得とそのシェア ~80-100ptが増大、0-80ptは減少。

: 貧困と富裕

- ・絶対的貧困(貧困線) ~1969年以降、12-3%のまま改善されてない。
- ・相対的貧困(中央値の人の所得の半分以上層) ~1967-2007年 一貫してほぼ20%強。
- ・相対的富裕(中央値の人の所得の2倍以上層) ~ " 10%強→20%弱に増大。

(2) 労働分配率低下の背景(社会的分業の変化)

: 製造業からサービス業へ

: 主導的主体としての製造業の動き

1980年代 リストラクチャリング(「選択と集中」、生産能力の絞り込み)

1990年代 リエンジニアリング(日本的生産システム+IT)とアウトソーシング

1990年代末~ オフショアリング

: 裏面としてのサービス業の拡大

ビジネスサービス 経営支援サービス(労働者派遣、業務下請け、その他) ex. 非正規雇用問題
 専門サービス(特にコンピュータ関連サービス)

個人サービス

医療

宿泊・飲食サービス

: ITバブルの影響

サービス業に高給部門登場(コンピュータ関連サービス)→労働分配率増大→個人消費増大

1996-99年の通信バブル→大容量通信網の敷設→オフショアリングの条件

(3) 資産による格差

: 資産保有状況

金融資産

- ・直接/間接の株式保有率
- ・直接/間接の株式保有の中央値

住宅資産

- ・住宅資産の保有率
- ・住宅の純資産(資産-負債)の平均値

: 所得としての利子・配当収入と資産効果

(4) 消費行動

: 品目別消費動向

- ・需要の成長率が低下傾向にある品目
- ・需要の成長率が微妙に上昇している品目

: 価格動向

- ・原油投機によるガソリン価格高騰(自動車の需要動向と逆方向に連動)
- ・オフショアリングと連動した価格低下=家電製品、衣類、その他耐久材、自動車

: いくつかの品目に注目した所得階層別消費支出額(平均値、名目額)

- ・食料品 支出を伸ばしているのは中間層以上。貧困層は2000年代は横ばい。
- ・衣類 どの階層も基本的に横ばい。貧困層は2000年代に低下。だが価格も低下ゆえ実質的には?
- ・自動車 住宅バブル期はQ5のみが増大、Q4以下層はのきなみ減少。

(5) インプリケーション

① 2008年恐慌の背景について(1990年と比較した2000年代の特質)

- ・設備投資の弱さ → 過剰生産能力か、海外投資へのシフトか
- ・個人消費の弱さ → (ガソリン価格高騰と相まって)自動車販売不振→大手自動車企業の破綻
- ・成長部門なきバブル → 大手投資銀行の破綻 ~矛盾の「爆発」の直接のきっかけ

② 新自由主義は自己矛盾の隘路に陥っているか?

- ・家計の資産格差が激しく、「バブル→家計の資産評価額膨張→消費増大」の効果は圧倒的に富裕層。
 - ・個人消費の規模の格差大きく、経済成長を支えるためには、貧困救済よりも富裕層を富ませる方が効果的。
 - ・貧困層の生活苦はオフショアリングによる製品の価格低下によって緩和されている。
- 「景気回復と貧困層の生活支持のために、より一層の新自由主義推進を！」という話になりうる。